

山梨県内企業の経営状況・経営環境等実態調査  
報告書  
(基礎調査)

(単純集計)

令和8年6月

山梨県



## 目次

<b>I</b>	<b>調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1.	調査の目的.....	1
2.	調査の内容.....	1
3.	回収結果.....	1
4.	集計にあたって.....	1
<b>II</b>	<b>単純集計</b> .....	<b>2</b>
1.	回答企業属性.....	2
2.	企業全体の従業員数（雇用形態問わず全て）.....	4
3.	全従業員に占める非正社員の割合.....	5
4.	雇用の充足度.....	6
5.	雇用についての今後の対策.....	7
6.	生産・売上・利益の1年前からの増減.....	8
7.	生産・売上・利益の1年後の見通し.....	14
8.	売上高に比べた人件費の割合.....	20
9.	資金繰りの状況と1年後の見通し.....	21
10.	物価高騰に対する価格転嫁の状況.....	23
11.	上昇コストに対して力を入れている取り組み.....	24
12.	経営上の課題.....	25
13.	最低賃金の引き上げや賃上げ全般に対する取り組み.....	26
14.	経営課題に対応していくために期待する政策的支援.....	30
<b>III</b>	<b>参考：調査票</b> .....	<b>31</b>



## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

物価上昇が続き県民生活に深刻な影響を及ぼしている中、「県民所得の着実な向上」と、そのための「賃金水準の引上げ」は極めて重要な課題である。企業の賃金支払い能力を高め、本県の賃金水準を着実かつ持続的に引き上げられるよう的確な支援策が必要である。

このため、県内中小・小規模事業者への適切な支援策の検討に資すること等を目的に、県内の経済情勢や、企業の経営状況・企業を取り巻く経営環境等について調査し、本県の実情を踏まえた施策等につなげていくための基礎資料とする。

### 2. 調査の内容

#### ■ 調査対象

山梨県内に主たる事業所を有する企業 6,000 社

#### ■ 主な調査項目

会社の属性（業種、従業員数等）、雇用関係事項（非正規社員の割合、雇用充足度、今後の雇用対策等）、生産・売上・利益の増減、資金繰りの状況、価格転嫁の状況、直面する経営課題、最低賃金引き上げへの対応方法、県施策へのニーズ 等

#### ■ 調査手法

郵送で調査票および WEB 回答用 URL をご案内し、山梨県の WEB サイトに設定した回答フォームにて回答

※ 未回答先に対して協力依頼コールを実施

#### ■ 調査期間

令和 8 年 1 月 14 日開始 ～ 令和 8 年 2 月 13 日締切

### 3. 回収結果

回収件数：2,145 件（回収率：35.7%）

### 4. 集計にあたって

- ・ SA：単一回答、MA：複数回答。
- ・ 集計設問において、有効回答した件数を「n 数」とした。
- ・ 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入して計算しているため、合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 複数回答の場合、回答者数（n 数）に対する割合を示しているため、構成割合の合計が 100%を超える場合がある。

## II 単純集計

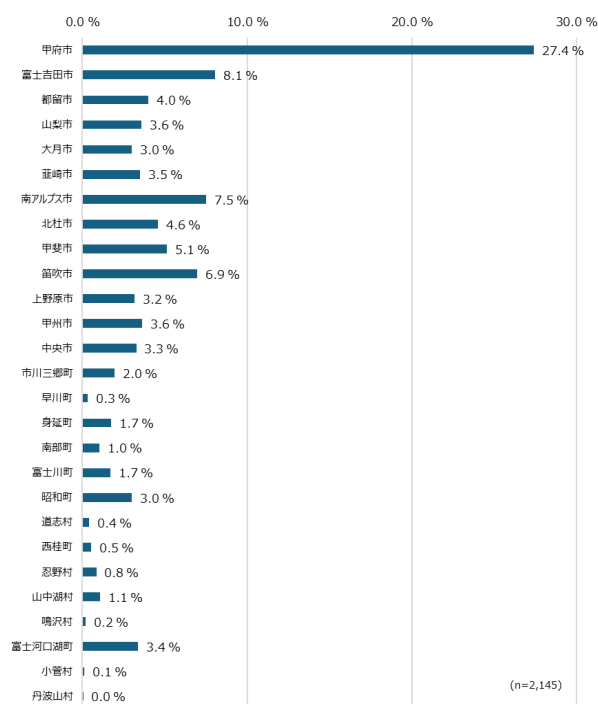
### 1. 回答企業属性

本調査における回答企業の属性は以下の通り。

#### ■ 県内の主な事業所の所在市町村

(SA n = 2,145)

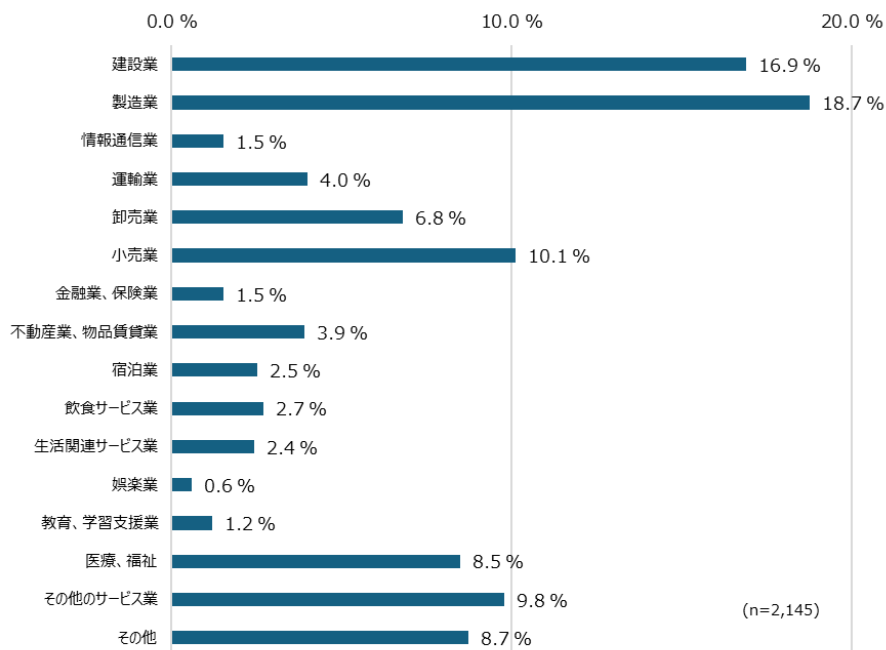
	回答件数 (件)	割合 (%)
1 甲府市	588	27.4
2 富士吉田市	173	8.1
3 都留市	86	4.0
4 山梨市	77	3.6
5 大月市	64	3.0
6 韮崎市	75	3.5
7 南アルプス市	161	7.5
8 北柱市	98	4.6
9 甲斐市	110	5.1
10 笛吹市	149	6.9
11 上野原市	68	3.2
12 甲州市	78	3.6
13 中央市	70	3.3
14 市川三郷町	42	2.0
15 早川町	7	0.3
16 身延町	37	1.7
17 南部町	22	1.0
18 富士川町	36	1.7
19 昭和町	64	3.0
20 道志村	9	0.4
21 西桂町	11	0.5
22 忍野村	18	0.8
23 山中湖村	23	1.1
24 鳴沢村	4	0.2
25 富士河口湖町	72	3.4
26 小菅村	2	0.1
27 丹波山村	1	0.0
合計	2,145	100.0



## ■ 主たる業種

(SA n = 2,145)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 建設業	362	16.9
2 製造業	402	18.7
3 情報通信業	33	1.5
4 運輸業	86	4.0
5 卸売業	146	6.8
6 小売業	217	10.1
7 金融業、保険業	33	1.5
8 不動産業、物品賃貸業	84	3.9
9 宿泊業	54	2.5
10 飲食サービス業	58	2.7
11 生活関連サービス業	52	2.4
12 娯楽業	13	0.6
13 教育、学習支援業	26	1.2
14 医療、福祉	182	8.5
15 その他のサービス業	210	9.8
16 その他	187	8.7
合計	2,145	100.0



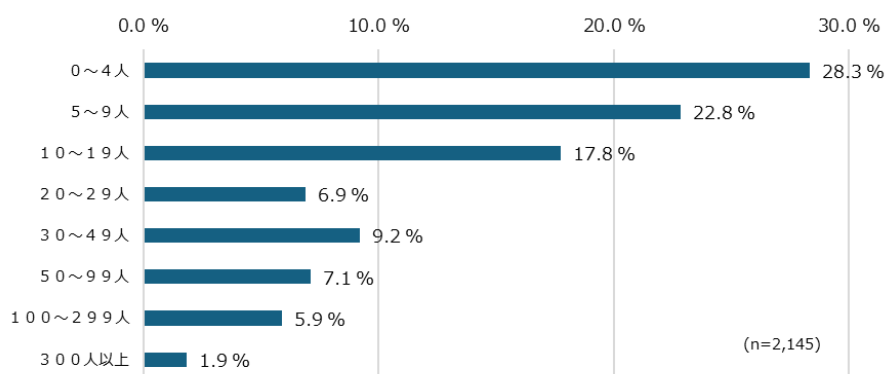
※「その他」については上記 15 分類に該当しない自由回答の業種をまとめて集計（例：農業、林業、測量業など）

## 2. 企業全体の従業員数（雇用形態問わず全て）

企業全体の従業員数について、「0～4人」と回答した企業が最も多く608件（28.3%）、次いで「5～9人」が490件（22.8%）、「10～19人」が381件（17.8%）であった。

(SA n = 2,145)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 0～4人	608	28.3
2 5～9人	490	22.8
3 10～19人	381	17.8
4 20～29人	148	6.9
5 30～49人	198	9.2
6 50～99人	153	7.1
7 100～299人	127	5.9
8 300人以上	40	1.9
合計	2,145	100.0

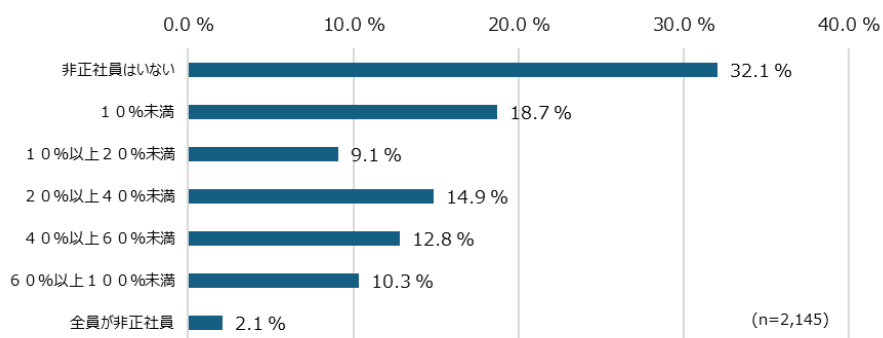


### 3. 全従業員に占める非正社員の割合

全従業員に占める非正社員の割合について、「非正社員はいない」と回答した企業が最も多く 688 件 (32.1%)、次いで「10%未満」が 401 件 (18.7%)、「20%以上 40%未満」が 319 件 (14.9%) であった。

(SA n = 2,145)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 非正社員はいない	688	32.1
2 10%未満	401	18.7
3 10%以上20%未満	195	9.1
4 20%以上40%未満	319	14.9
5 40%以上60%未満	275	12.8
6 60%以上100%未満	222	10.3
7 全員が非正社員	45	2.1
合計	2,145	100.0

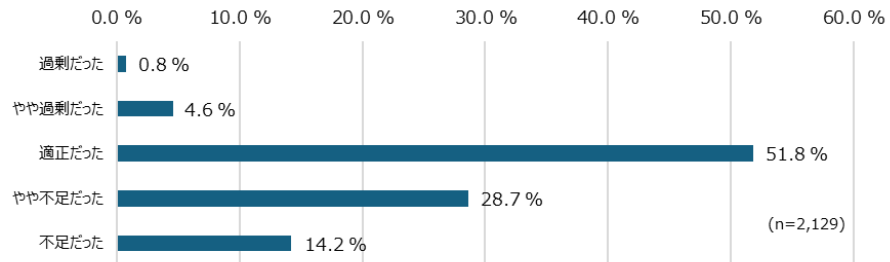


#### 4. 雇用の充足度

2025年（令和7年）の下半期（7月～12月）の雇用の充足度について、「適正だった」と回答した企業が最も多く1,103件（51.8%）、次いで「やや不足だった」が610件（28.7%）、「不足だった」が303件（14.2%）であった。

(SA n = 2,129)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 過剰だった	16	0.8
2 やや過剰だった	97	4.6
3 適正だった	1,103	51.8
4 やや不足だった	610	28.7
5 不足だった	303	14.2
合計	2,129	100.0

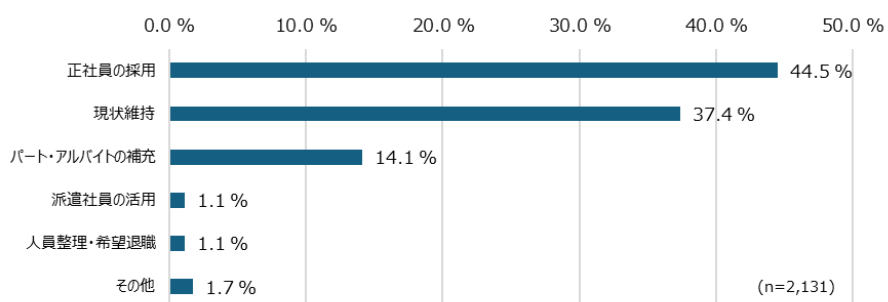


## 5. 雇用についての今後の対策

雇用についての今後の対策について、「正社員の採用」と回答した企業が最も多く 949 件 (44.5%)、次いで「現状維持」が 797 件 (37.4%)、「パート・アルバイトの補充」が 300 件 (14.1%) であった。

(SA n = 2,131)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 正社員の採用	949	44.5
2 パート・アルバイトの補充	300	14.1
3 派遣社員の活用	24	1.1
4 人員整理・希望退職	24	1.1
5 現状維持	797	37.4
6 その他	37	1.7
合計	2,131	100.0



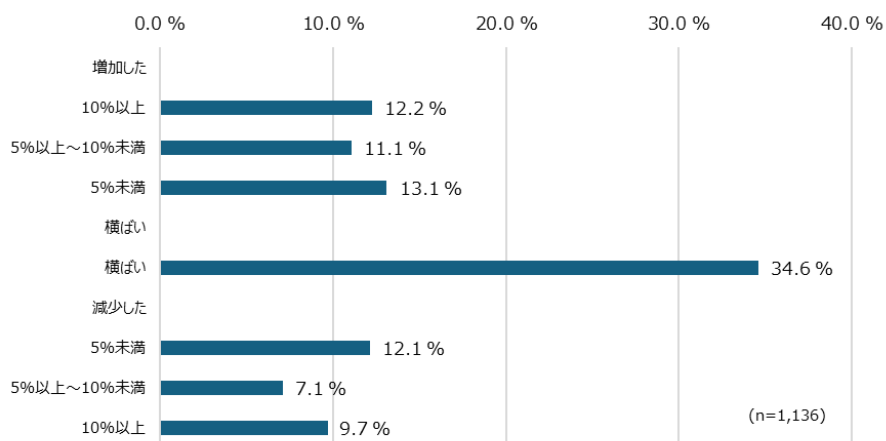
## 6. 生産・売上・利益の1年前からの増減

### ■受注額（製造業、建設業、サービス業のみを対象として集計）

2025年4～9月期の受注額について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く393件（34.6%）、次いで「増加した（5%未満）」と回答した企業が149件（13.1%）、「増加した（10%以上）」が139件（12.2%）であった。

(SA n = 1,136)

	回答件数 (件)	割合 (%)
増加した		
1 10%以上	139	12.2
2 5%以上～10%未満	126	11.1
3 5%未満	149	13.1
横ばい		
4 横ばい	393	34.6
減少した		
5 5%未満	138	12.1
6 5%以上～10%未満	81	7.1
7 10%以上	110	9.7
合計	1,136	100.0

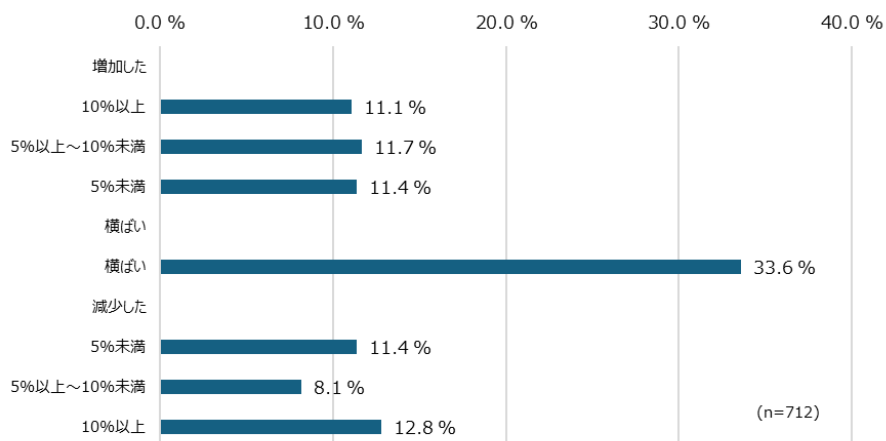


■生産額（製造業、建設業のみを対象として集計）

2025年4～9月期の生産額について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く239件（33.6%）、次いで「減少した（10%以上）」と回答した企業が91件（12.8%）、「増加した（5%以上～10%未満）」が83件（11.7%）であった。

(SA n = 712)

	回答件数 (件)	割合 (%)
増加した		
1 10%以上	79	11.1
2 5%以上～10%未満	83	11.7
3 5%未満	81	11.4
横ばい		
4 横ばい	239	33.6
減少した		
5 5%未満	81	11.4
6 5%以上～10%未満	58	8.1
7 10%以上	91	12.8
合計	712	100.0

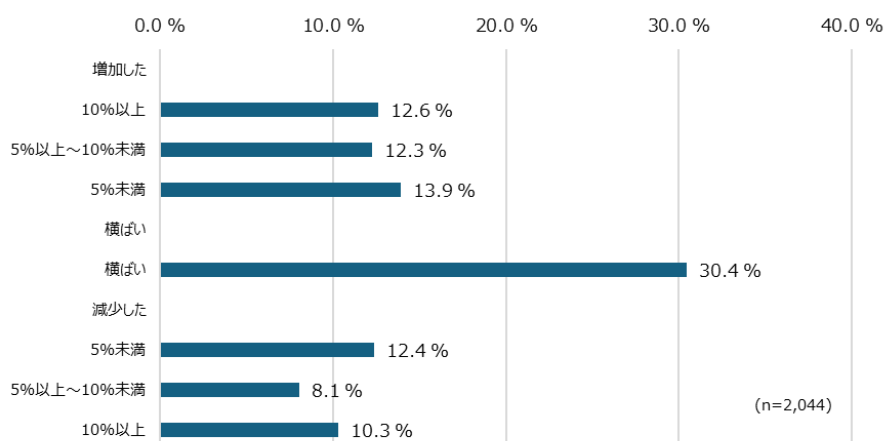


## ■売上額

2025年4～9月期の売上額について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く622件(30.4%)、次いで「増加した(5%未満)」と回答した企業が284件(13.9%)、「増加した(10%以上)」が258件(12.6%)であった。

(SA n = 2,044)

	回答件数(件)	割合(%)
増加した		
1 10%以上	258	12.6
2 5%以上～10%未満	251	12.3
3 5%未満	284	13.9
横ばい		
4 横ばい	622	30.4
減少した		
5 5%未満	253	12.4
6 5%以上～10%未満	165	8.1
7 10%以上	211	10.3
合計	2,044	100.0

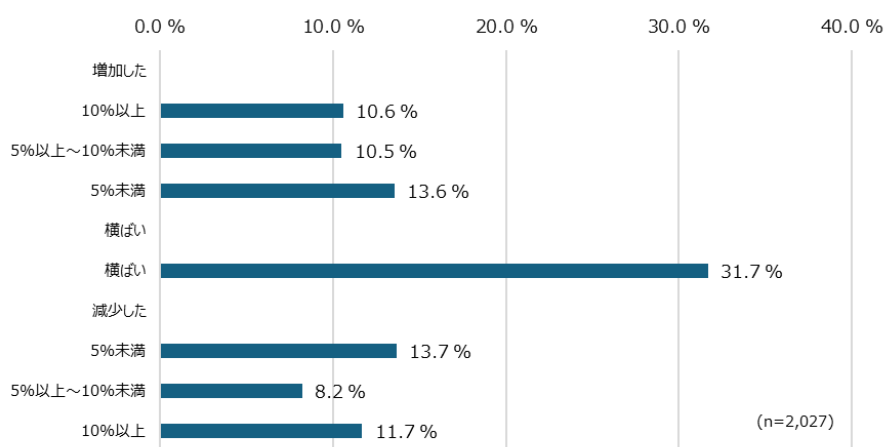


### ■粗利益（売上総利益）

2025年4～9月期の粗利益（売上総利益）について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く643件（31.7%）、次いで「減少した（5%未満）」と回答した企業が277件（13.7%）、「増加した（5%未満）」が275件（13.6%）であった。

(SA n = 2,027)

	回答件数 (件)	割合 (%)
増加した		
1 10%以上	215	10.6
2 5%以上～10%未満	213	10.5
3 5%未満	275	13.6
横ばい		
4 横ばい	643	31.7
減少した		
5 5%未満	277	13.7
6 5%以上～10%未満	167	8.2
7 10%以上	237	11.7
合計	2,027	100.0

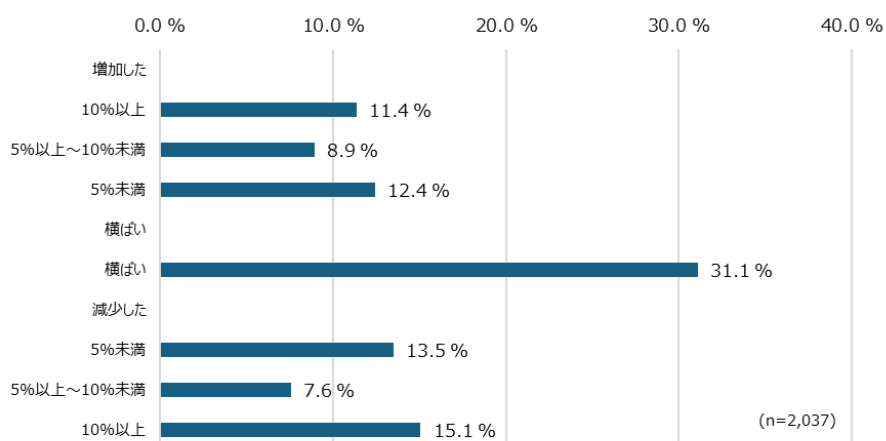


## ■経常利益

2025年4～9月期の経常利益について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く634件(31.1%)、次いで「減少した(10%以上)」と回答した企業が307件(15.1%)、「減少した(5%未満)」が275件(13.5%)であった。

(SA n = 2,037)

	回答件数(件)	割合(%)
増加した		
1 10%以上	232	11.4
2 5%以上～10%未満	182	8.9
3 5%未満	253	12.4
横ばい		
4 横ばい	634	31.1
減少した		
5 5%未満	275	13.5
6 5%以上～10%未満	154	7.6
7 10%以上	307	15.1
合計	2,037	100.0

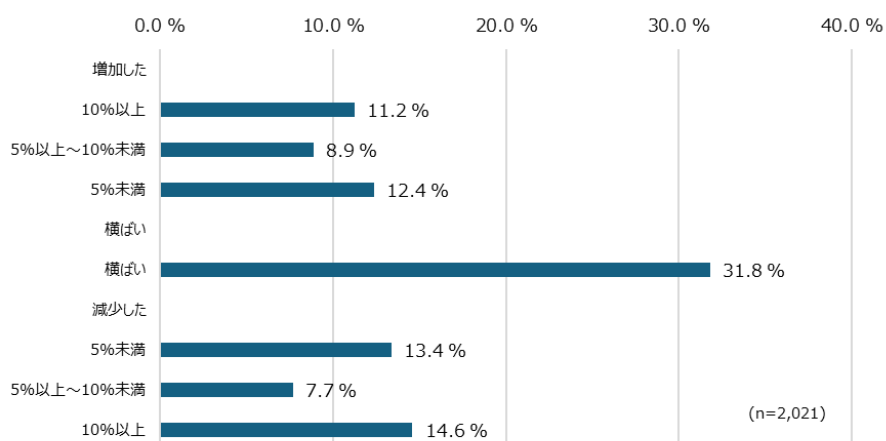


## ■営業利益

2025年4～9月期の営業利益について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く643件(31.8%)、次いで「減少した(10%以上)」と回答した企業が295件(14.6%)、「減少した(5%未満)」が271件(13.4%)であった。

(SA n = 2,021)

	回答件数(件)	割合(%)
増加した		
1 10%以上	227	11.2
2 5%以上～10%未満	179	8.9
3 5%未満	250	12.4
横ばい		
4 横ばい	643	31.8
減少した		
5 5%未満	271	13.4
6 5%以上～10%未満	156	7.7
7 10%以上	295	14.6
合計	2,021	100.0



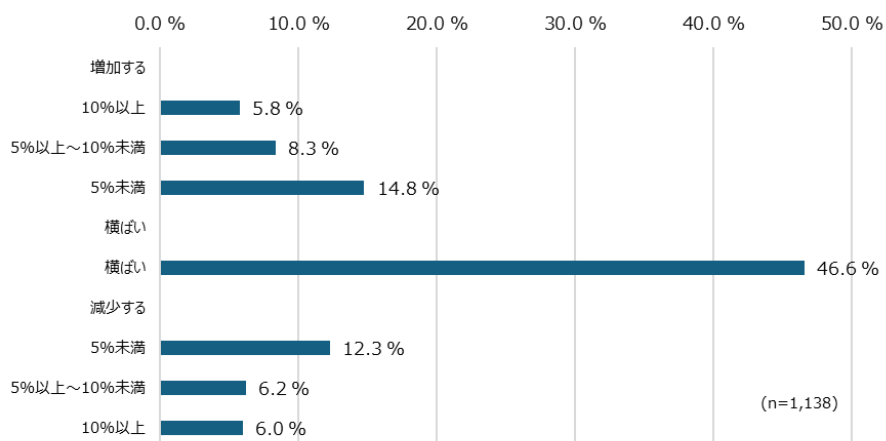
## 7. 生産・売上・利益の1年後の見通し

### ■受注額（製造業、建設業、サービス業のみを対象として集計）

2026年4～9月期の受注額の見通しについて、2025年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く530件（46.6%）、次いで「増加する（5%未満）」と回答した企業が168件（14.8%）、「減少する（5%未満）」が140件（12.3%）であった。

(SA n = 1,138)

	回答件数 (件)	割合 (%)
増加する		
1 10%以上	66	5.8
2 5%以上～10%未満	95	8.3
3 5%未満	168	14.8
横ばい		
4 横ばい	530	46.6
減少する		
5 5%未満	140	12.3
6 5%以上～10%未満	71	6.2
7 10%以上	68	6.0
合計	1,138	100.0

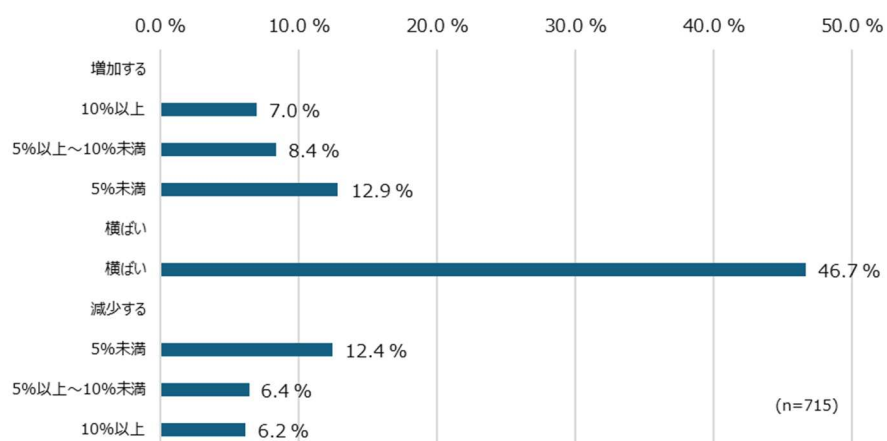


■生産額（製造業、建設業のみを対象として集計）

2026年4～9月期の生産額の見通しについて、2025年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く334件（46.7%）、次いで「増加する（5%未満）」と回答した企業が92件（12.9%）、「減少する（5%未満）」が89件（12.4%）であった。

(SA n = 715)

	回答件数 (件)	割合 (%)
増加する		
1 10%以上	50	7.0
2 5%以上～10%未満	60	8.4
3 5%未満	92	12.9
横ばい		
4 横ばい	334	46.7
減少する		
5 5%未満	89	12.4
6 5%以上～10%未満	46	6.4
7 10%以上	44	6.2
合計	715	100.0

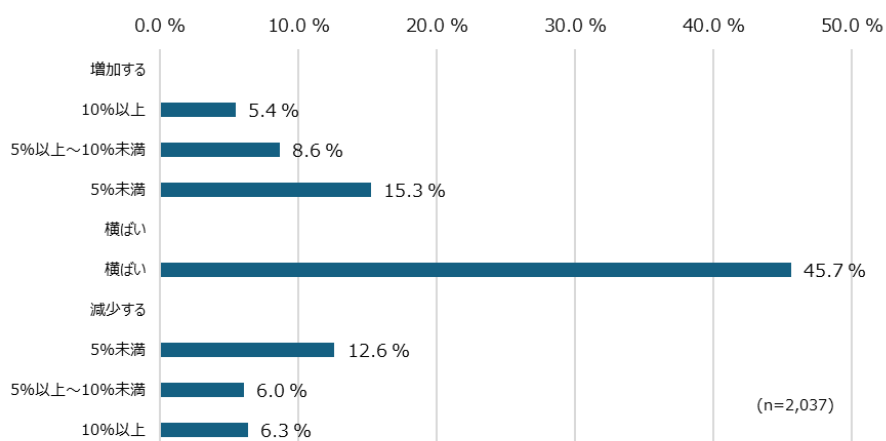


## ■売上額

2026年4～9月期の売上額の見通しについて、2025年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く930件(45.7%)、次いで「増加する(5%未満)」と回答した企業が311件(15.3%)、「減少する(5%未満)」が257件(12.6%)であった。

(SA n = 2,037)

	回答件数(件)	割合(%)
増加する		
1 10%以上	111	5.4
2 5%以上～10%未満	176	8.6
3 5%未満	311	15.3
横ばい		
4 横ばい	930	45.7
減少する		
5 5%未満	257	12.6
6 5%以上～10%未満	123	6.0
7 10%以上	129	6.3
合計	2,037	100.0

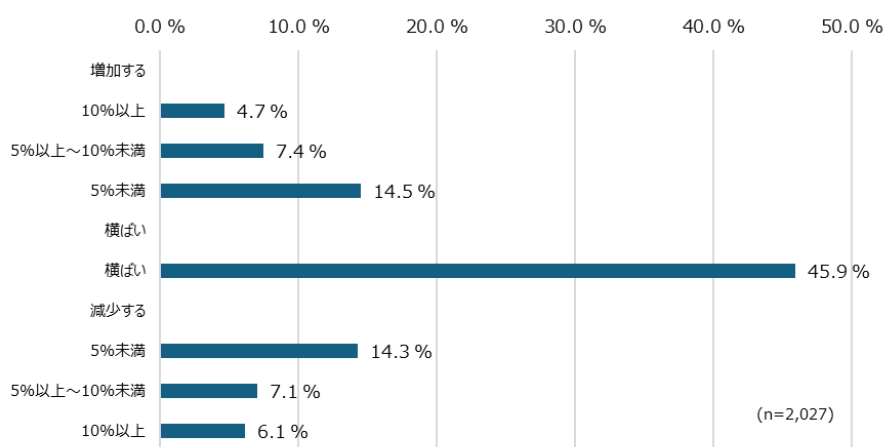


### ■粗利益（売上総利益）

2026年4～9月期の粗利益（売上総利益）の見通しについて、2025年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く931件（45.9%）、次いで「増加する（5%未満）」と回答した企業が294件（14.5%）、「減少する（5%未満）」が289件（14.3%）であった。

(SA n = 2,027)

	回答件数 (件)	割合 (%)
増加する		
1 10%以上	95	4.7
2 5%以上～10%未満	151	7.4
3 5%未満	294	14.5
横ばい		
4 横ばい	931	45.9
減少する		
5 5%未満	289	14.3
6 5%以上～10%未満	143	7.1
7 10%以上	124	6.1
合計	2,027	100.0

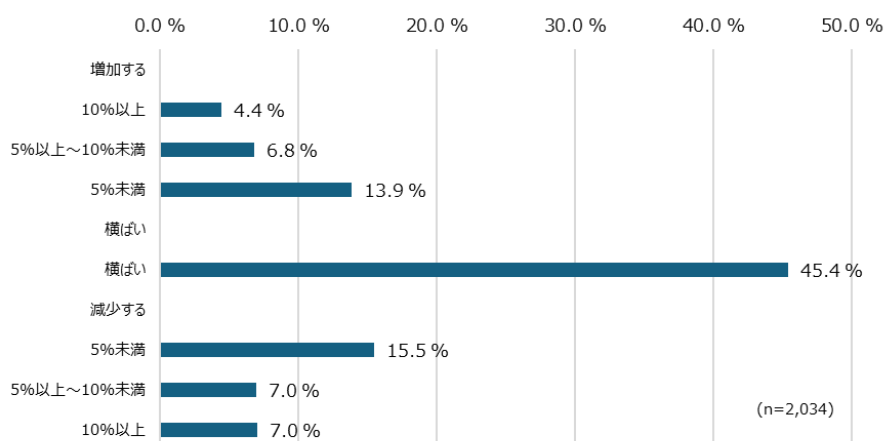


## ■経常利益

2026年4～9月期の経常利益の見通しについて、2025年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く923件(45.4%)、次いで「減少する(5%未満)」と回答した企業が315件(15.5%)、「増加する(5%未満)」が282件(13.9%)であった。

(SA n = 2,034)

	回答件数(件)	割合(%)
増加する		
1 10%以上	90	4.4
2 5%以上～10%未満	139	6.8
3 5%未満	282	13.9
横ばい		
4 横ばい	923	45.4
減少する		
5 5%未満	315	15.5
6 5%以上～10%未満	142	7.0
7 10%以上	143	7.0
合計	2,034	100.0

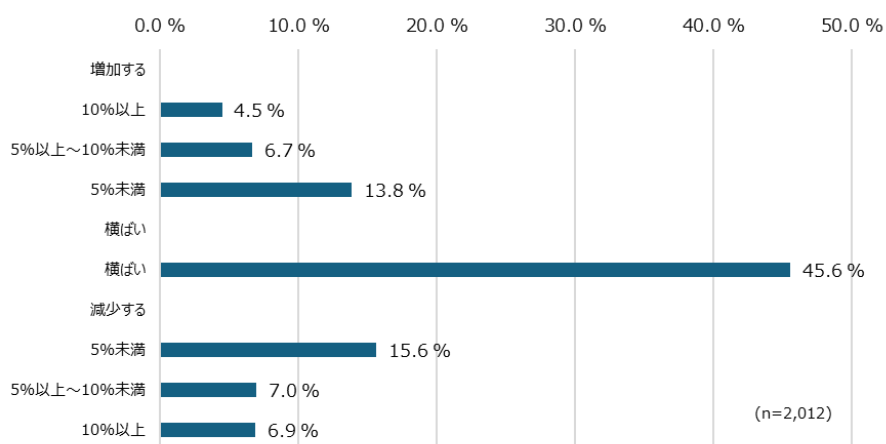


## ■営業利益

2026年4～9月期の営業利益の見通しについて、2025年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く917件(45.6%)、次いで「減少する(5%未満)」と回答した企業が314件(15.6%)、「増加する(5%未満)」が278件(13.8%)であった。

(SA n = 2,012)

	回答件数(件)	割合(%)
増加する		
1 10%以上	90	4.5
2 5%以上～10%未満	134	6.7
3 5%未満	278	13.8
横ばい		
4 横ばい	917	45.6
減少する		
5 5%未満	314	15.6
6 5%以上～10%未満	140	7.0
7 10%以上	139	6.9
合計	2,012	100.0



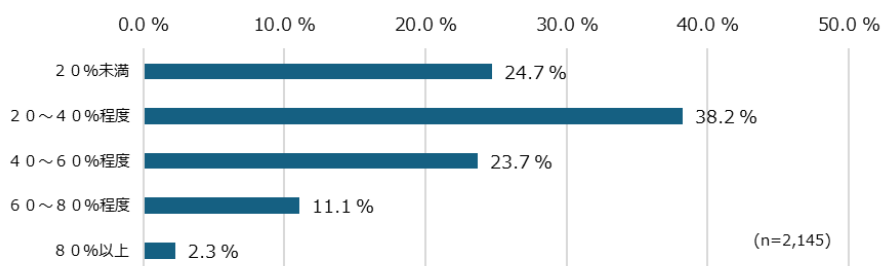
## 8. 売上高に比べた人件費の割合

売上高に比べた人件費の割合について、「20～40%程度」と回答した企業が最も多く820件（38.2%）、次いで「20%未満」と回答した企業が530件（24.7%）、「40～60%程度」が508件（23.7%）であった。

※人件費：役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費の合計額

(SA n = 2,145)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 20%未満	530	24.7
2 20～40%程度	820	38.2
3 40～60%程度	508	23.7
4 60～80%程度	238	11.1
5 80%以上	49	2.3
合計	2,145	100.0



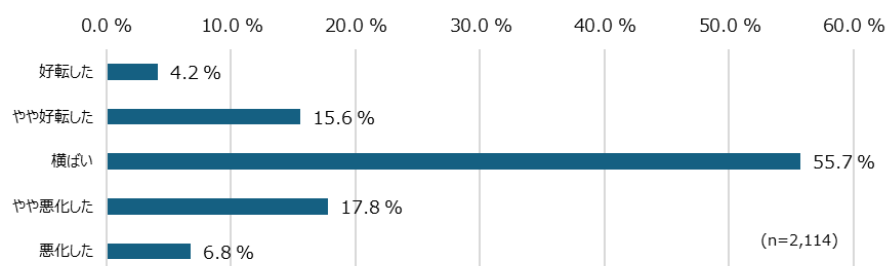
## 9. 資金繰りの状況と1年後の見通し

### ■ (2024年4～9月期と比べて) 2025年4～9月期

2025年4～9月期の資金繰りの状況について、2024年4～9月期と比べて「横ばい」と回答した企業が最も多く1,178件(55.7%)、次いで「やや悪化した」と回答した企業が376件(17.8%)、「やや好転した」が329件(15.6%)であった。

(SA n = 2,114)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 好転した	88	4.2
2 やや好転した	329	15.6
3 横ばい	1,178	55.7
4 やや悪化した	376	17.8
5 悪化した	143	6.8
合計	2,114	100.0

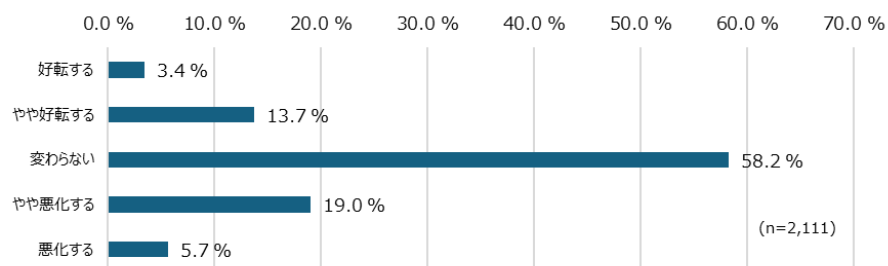


■ (2025年4～9月期と比べて) 2026年4～9月期

2026年4～9月期の資金繰りの見通しについて、2025年4～9月期と比べて「変わらない」と回答した企業が最も多く1,229件(58.2%)、次いで「やや悪化する」と回答した企業が401件(19.0%)、「やや好転する」が289件(13.7%)であった。

(SA n = 2,111)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 好転する	72	3.4
2 やや好転する	289	13.7
3 変わらない	1,229	58.2
4 やや悪化する	401	19.0
5 悪化する	120	5.7
合計	2,111	100.0

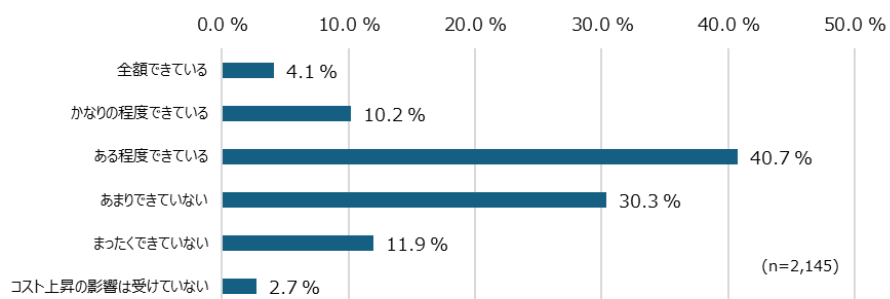


## 10. 物価高騰に対する価格転嫁の状況

2025年4月～9月における製品やサービスの価格・料金への価格転嫁について、「ある程度できている」と回答した企業が最も多く874件(40.7%)、次いで「あまりできていない」と回答した企業が651件(30.3%)、「まったくできていない」が256件(11.9%)であった。

(SA n = 2,145)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 全額できている	88	4.1
2 かなりの程度できている	218	10.2
3 ある程度できている	874	40.7
4 あまりできていない	651	30.3
5 まったくできていない	256	11.9
6 コスト上昇の影響は受けていない	58	2.7
合計	2,145	100.0

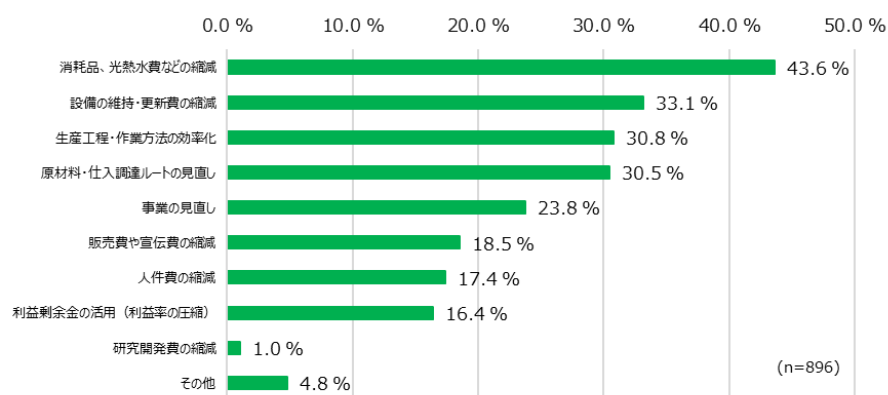


## 1.1. 上昇コストに対して力を入れている取り組み

価格転嫁できていない企業が上昇コストを吸収するために力を入れている取り組みについて、「消耗品・光熱水費などの縮減」と回答した企業が最も多く 391 件（43.6%）、次いで「設備の維持・更新費の縮減」と回答した企業が 297 件（33.1%）、「生産工程・作業方法の効率化」が 276 件（30.8%）であった。

(MA n = 896)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 原材料・仕入調達ルートの見直し	273	30.5
2 生産工程・作業方法の効率化	276	30.8
3 販売費や宣伝費の縮減	166	18.5
4 人件費の縮減	156	17.4
5 研究開発費の縮減	9	1.0
6 利益剰余金の活用（利益率の圧縮）	147	16.4
7 事業の見直し	213	23.8
8 設備の維持・更新費の縮減	297	33.1
9 消耗品、光熱水費などの縮減	391	43.6
10 その他	43	4.8

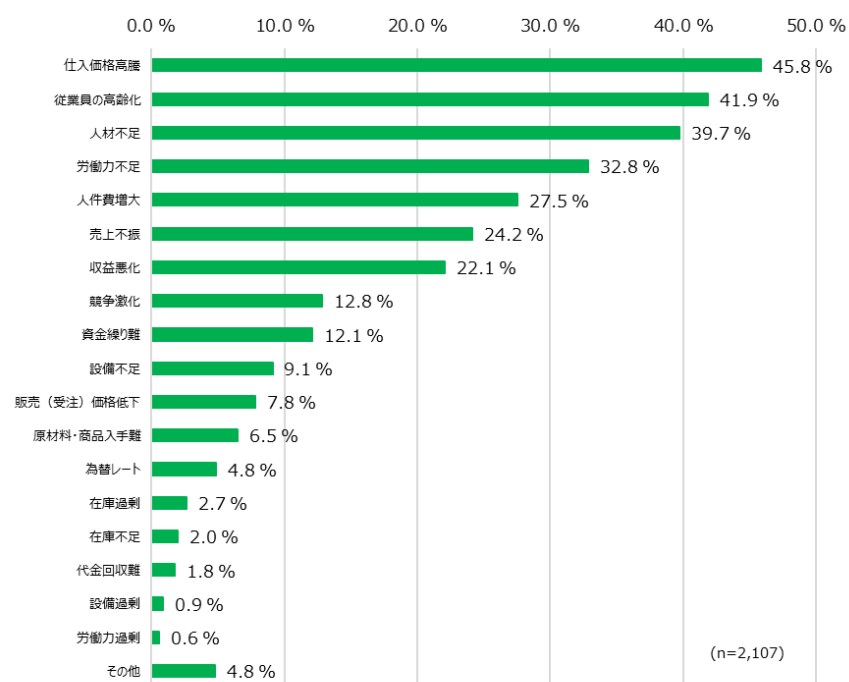


## 12. 経営上の課題

経営上の課題について、「仕入価格高騰」と回答した企業が最も多く 966 件 (45.8%)、次いで「従業員の高齢化」と回答した企業が 882 件 (41.9%)、「人材不足」が 837 件 (39.7%) であった。

(MA n = 2,107)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 売上不振	509	24.2
2 収益悪化	465	22.1
3 販売 (受注) 価格低下	165	7.8
4 仕入価格高騰	966	45.8
5 為替レート	102	4.8
6 労働力過剰	13	0.6
7 労働力不足	692	32.8
8 従業員の高齢化	882	41.9
9 人件費増大	580	27.5
10 人材不足	837	39.7
11 在庫過剰	56	2.7
12 在庫不足	42	2.0
13 原材料・商品入手難	137	6.5
14 設備過剰	18	0.9
15 設備不足	192	9.1
16 資金繰り難	255	12.1
17 代金回収難	37	1.8
18 競争激化	270	12.8
19 その他	101	4.8



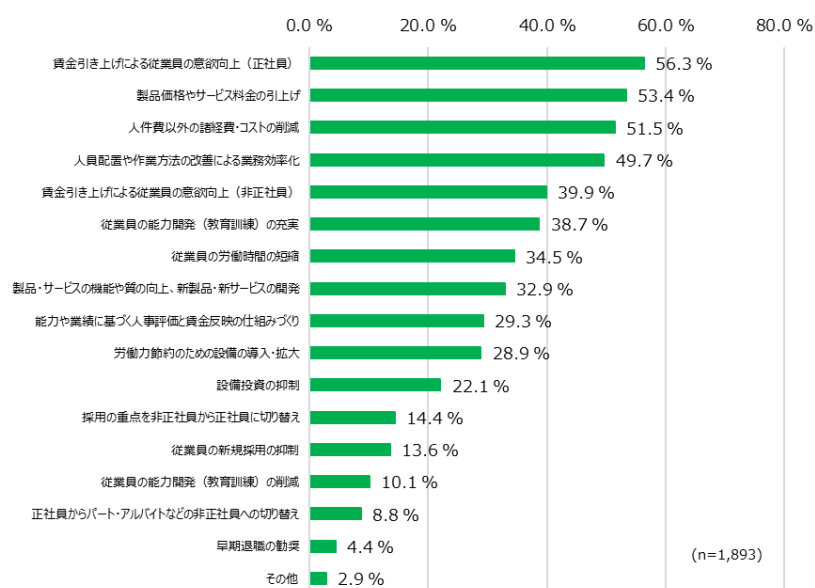
### 1.3. 最低賃金の引き上げや賃上げ全般に対する取り組み

#### ■これまで取り組んだ

最低賃金の引上げや賃金全般に対する取り組みで、これまでに取り組んだ内容について、「賃金引き上げによる従業員の意欲向上（正社員）」が最も多く1,066件（56.3%）、次いで「製品価格やサービス料金の引上げ」が1,010件（53.4%）、「人件費以外の諸経費・コストの削減」が975件（51.5%）であった。

(MA n = 1,893)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 製品価格やサービス料金の引上げ	1,010	53.4
2 製品・サービスの機能や質の向上、新製品・新サービスの開発	623	32.9
3 人員配置や作業方法の改善による業務効率化	940	49.7
4 従業員の能力開発（教育訓練）の充実	733	38.7
5 従業員の能力開発（教育訓練）の削減	192	10.1
6 労働力節約のための設備の導入・拡大	547	28.9
7 設備投資の抑制	418	22.1
8 人件費以外の諸経費・コストの削減	975	51.5
9 早期退職の勧奨	84	4.4
10 賃金引き上げによる従業員の意欲向上（正社員）	1,066	56.3
11 賃金引き上げによる従業員の意欲向上（非正社員）	756	39.9
12 従業員の新規採用の抑制	258	13.6
13 採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	272	14.4
14 正社員からパート・アルバイトなどの非正社員への切り替え	166	8.8
15 従業員の労働時間の短縮	654	34.5
16 能力や業績に基づく人事評価と賃金反映の仕組みづくり	554	29.3
17 その他	54	2.9

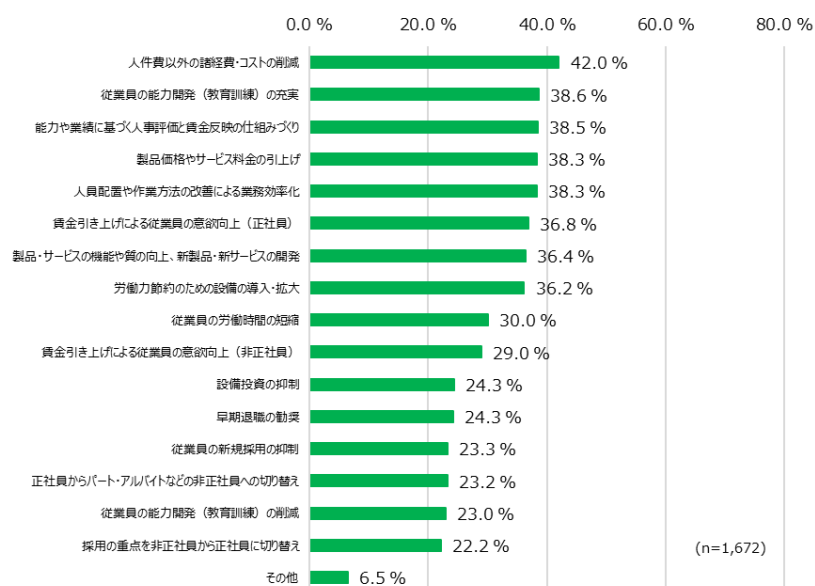


## ■今後取り組む

最低賃金の引上げや賃金全般に対する取り組みで、今後取り組む内容について、「人件費以外の諸経費・コストの削減」が最も多く703件（42.0%）、次いで「従業員の能力開発（教育訓練）の充実」が646件（38.6%）、「能力や業績に基づく人事評価と賃金反映の仕組みづくり」が643件（38.5%）であった。

(MA n = 1,672)

	回答件数 (件)	割合 (%)
1 製品価格やサービス料金の引上げ	640	38.3
2 製品・サービスの機能や質の向上、新製品・新サービスの開発	609	36.4
3 人員配置や作業方法の改善による業務効率化	640	38.3
4 従業員の能力開発（教育訓練）の充実	646	38.6
5 従業員の能力開発（教育訓練）の削減	385	23.0
6 労働力節約のための設備の導入・拡大	605	36.2
7 設備投資の抑制	407	24.3
8 人件費以外の諸経費・コストの削減	703	42.0
9 早期退職の勧奨	406	24.3
10 賃金引き上げによる従業員の意欲向上（正社員）	616	36.8
11 賃金引き上げによる従業員の意欲向上（非正社員）	485	29.0
12 従業員の新規採用の抑制	389	23.3
13 採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	371	22.2
14 正社員からパート・アルバイトなどの非正社員への切り替え	388	23.2
15 従業員の労働時間の短縮	502	30.0
16 能力や業績に基づく人事評価と賃金反映の仕組みづくり	643	38.5
17 その他	109	6.5

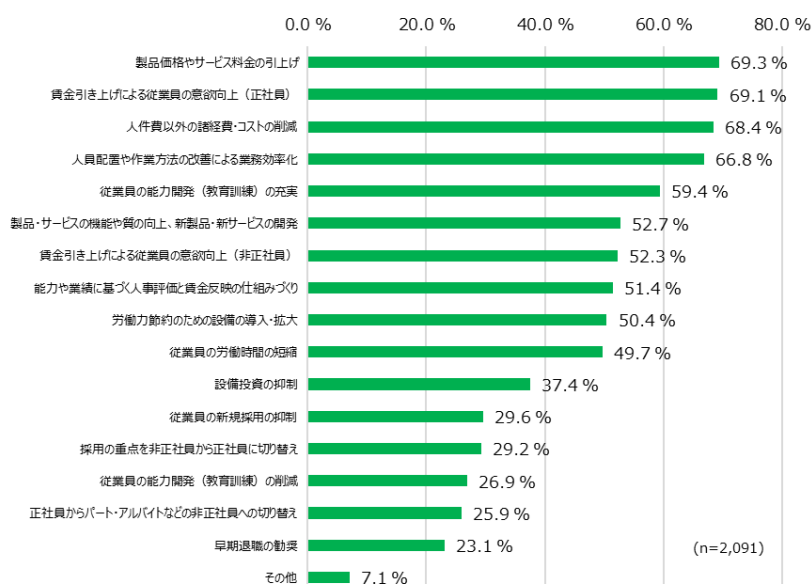


■これまで取り組んだ または 今後取り組む (いずれかに回答)

最低賃金の引上げや賃金全般に対する取り組みで、これまでまたは今後取り組む内容について、「製品価格やサービス料金の引上げ」が最も多く1,449件(69.3%)、次いで「賃金引き上げによる従業員の意欲向上(正社員)」が1,445件(69.1%)、「人件費以外の諸経費・コストの削減」が1,430件(68.4%)であった。

(MA n = 2,091)

	回答件数(件)	割合(%)
1 製品価格やサービス料金の引上げ	1,449	69.3
2 製品・サービスの機能や質の向上、新製品・新サービスの開発	1,103	52.7
3 人員配置や作業方法の改善による業務効率化	1,396	66.8
4 従業員の能力開発(教育訓練)の充実	1,242	59.4
5 従業員の能力開発(教育訓練)の削減	563	26.9
6 労働力節約のための設備の導入・拡大	1,054	50.4
7 設備投資の抑制	783	37.4
8 人件費以外の諸経費・コストの削減	1,430	68.4
9 早期退職の勧奨	483	23.1
10 賃金引き上げによる従業員の意欲向上(正社員)	1,445	69.1
11 賃金引き上げによる従業員の意欲向上(非正社員)	1,093	52.3
12 従業員の新規採用の抑制	618	29.6
13 採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	611	29.2
14 正社員からパート・アルバイトなどの非正社員への切り替え	542	25.9
15 従業員の労働時間の短縮	1,039	49.7
16 能力や業績に基づく人事評価と賃金反映の仕組みづくり	1,075	51.4
17 その他	149	7.1



■（参考：比較表）これまで取り組んだ/今後取り組む/いずれかに回答

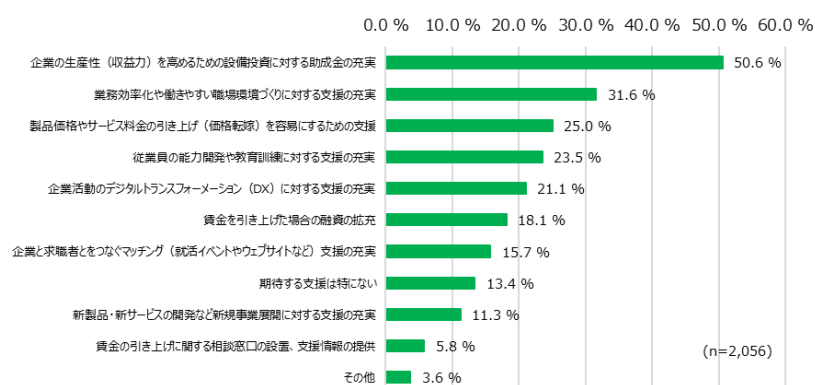
	(MA n = 1,893)		(MA n = 1,672)		(MA n = 2,091)	
	回答件数 (件)	割合 (%)	回答件数 (件)	割合 (%)	回答件数 (件)	割合 (%)
1 製品価格やサービス料金の引上げ	1,010	53.4	640	38.3	1,449	69.3
2 製品・サービスの機能や質の向上、新製品・新サービスの開発	623	32.9	609	36.4	1,103	52.7
3 人員配置や作業方法の改善による業務効率化	940	49.7	640	38.3	1,396	66.8
4 従業員の能力開発（教育訓練）の充実	733	38.7	646	38.6	1,242	59.4
5 従業員の能力開発（教育訓練）の削減	192	10.1	385	23.0	563	26.9
6 労働力節約のための設備の導入・拡大	547	28.9	605	36.2	1,054	50.4
7 設備投資の抑制	418	22.1	407	24.3	783	37.4
8 人件費以外の諸経費・コストの削減	975	51.5	703	42.0	1,430	68.4
9 早期退職の勧奨	84	4.4	406	24.3	483	23.1
10 賃金引き上げによる従業員の意欲向上（正社員）	1,066	56.3	616	36.8	1,445	69.1
11 賃金引き上げによる従業員の意欲向上（非正社員）	756	39.9	485	29.0	1,093	52.3
12 従業員の新規採用の抑制	258	13.6	389	23.3	618	29.6
13 採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	272	14.4	371	22.2	611	29.2
14 正社員からパート・アルバイトなどの非正社員への切り替え	166	8.8	388	23.2	542	25.9
15 従業員の労働時間の短縮	654	34.5	502	30.0	1,039	49.7
16 能力や業績に基づく人事評価と賃金反映の仕組みづくり	554	29.3	643	38.5	1,075	51.4
17 その他	54	2.9	109	6.5	149	7.1

#### 1.4. 経営課題に対応していくために期待する政策的支援

企業の経営課題に対応していくために期待する政策的支援について、「企業の生産性（収益力）を高めるための設備投資に対する助成金の充実」が最も多く1,040件（50.6%）、次いで「業務効率化や働きやすい職場環境づくりに対する支援の充実」が649件（31.6%）、「製品価格やサービス料金の引き上げ（価格転嫁）を容易にするための支援」が515件（25.0%）であった。

(MA n = 2,056)

	回答件数(件)	割合(%)
1 企業の生産性（収益力）を高めるための設備投資に対する助成金の充実	1,040	50.6
2 企業活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する支援の充実	433	21.1
3 従業員の能力開発や教育訓練に対する支援の充実	484	23.5
4 業務効率化や働きやすい職場環境づくりに対する支援の充実	649	31.6
5 新製品・新サービスの開発など新規事業展開に対する支援の充実	232	11.3
6 賃金を引き上げた場合の融資の拡充	373	18.1
7 賃金の引き上げに関する相談窓口の設置、支援情報の提供	119	5.8
8 企業と求職者をつなぐマッチング（就活イベントやウェブサイトなど）支援の充実	323	15.7
9 製品価格やサービス料金の引き上げ（価格転嫁）を容易にするための支援	515	25.0
10 期待する支援は特にない	275	13.4
11 その他	75	3.6



### Ⅲ 参考：調査票



#### 山梨県内企業の経営状況・経営環境等実態調査【基礎調査】

##### アンケート調査へのご協力のお願い

- この調査は、県内企業の経営状況などを把握することで、山梨県が企業の皆様に提供する支援策をよりニーズに沿った使いやすいものに改善するために行うものです。
- ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、個々の回答がそのまま公表されることはありませんので、ありのままをご記入ください。
- 特に断りのない場合、2026年1月1日現在の状況をご記入ください。
- 回答は別添のリーフレットに記載の回答フォーム（URL または QR コード）により回答くださるようお願いいたします。
- ご多忙のところ誠に恐れ入りますが、ご協力のほど、何とぞよろしくお願い申し上げます。

##### まず、貴社の概要についておうかがいします

問1 貴社名、法人番号、本社所在地、主たる業種をご記入ください。

貴社名			
法人番号	(法人番号を持たない場合は空欄でかまいません)		
県内の主な事業所の所在市町村			
主たる業種（該当する項目を1つ選択）	1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業
	4. 運輸業	5. 卸売業	6. 小売業
	7. 金融業、保険業	8. 不動産業、物品賃貸業	
	9. 宿泊業	10. 飲食サービス業	11. 生活関連サービス業
	12. 娯楽業	13. 教育、学習支援業	14. 医療、福祉
	15. その他のサービス業		
	16. その他（具体的に ）		

##### 次に、雇用についておうかがいします

問2 貴社の企業全体の従業員数（雇用形態問わず全て）について、該当する項目を1つ選んでください。

0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
1	2	3	4	5	6	7	8

基

問3 問2でお答えいただいた従業員数のうち、全従業員に占める非正社員※の割合について該当する項目を1つ選んでください。

非正社員は いない	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 100%未満	全員が 非正社員
1	2	3	4	5	6	7

※「非正社員」とは、貴社が雇用している労働者のうち、雇用期間の定めがある者、または「パート」「アルバイト」「契約社員」「嘱託社員」などの名称で呼ぶ者をいいます。

問4 2025年(令和7年)の下半期(7月~12月)の雇用の充足度はどうか。該当する項目を1つ選んでください。

過剰だった	やや過剰だった	適正だった	やや不足だった	不足だった
1	2	3	4	5

問5 雇用についての今後の対策はどのようにお考えですか。該当する項目を1つ選んでください。

正社員の 採用	アルバイト・パ ートの補充	派遣社員の 活用	人員整理・ 希望退職	現状維持	その他
1	2	3	4	5	6 (具体的に )

次に、収益の状況についておうかがいします

問6 貴社の生産・売上・利益の概ね1年前からの増減について、2024年4~9月期と2025年4~9月期(※)とを比べた場合に該当する項目をそれぞれ1つ選んでください。

〔※上期・下期の捉え方がこれによらない場合は、貴社の実情に応じてお答えください。〕  
 「受注」は製造業、建設業、サービス業のみご記入ください。  
 「生産」は製造業、建設業のみご記入ください。

	(2024年4~9月期に比べて)2025年4~9月期は						
	増加した			横ばい	減少した		
	10%以上	5%以上~ 10%未満	5%未満		5%未満	5%以上~ 10%未満	10%以上
受注額	1	2	3	4	5	6	7
生産額	1	2	3	4	5	6	7
売上額	1	2	3	4	5	6	7
粗利益(売上総利益)	1	2	3	4	5	6	7
経常利益	1	2	3	4	5	6	7
営業利益	1	2	3	4	5	6	7



問7 貴社の生産・売上・利益の増減の1年後の見通しについて、2025年4月～9月期と2026年4月～9月期(※)とを比べた場合に該当する項目をそれぞれ1つ選んでください。

※上期・下期の捉え方がこれによらない場合は、貴社の実情に応じてお答えください。  
 「受注」は製造業、建設業、サービス業のみご記入ください。  
 「生産」は製造業、建設業のみご記入ください。

	(2025年4～9月期に比べて) 2026年4～9月期は						
	増加する			横ばい	減少する		
	10%以上	5%以上～10%未満	5%未満		5%未満	5%以上～10%未満	10%以上
受注額	1	2	3	4	5	6	7
生産額	1	2	3	4	5	6	7
売上額	1	2	3	4	5	6	7
粗利益(売上総利益)	1	2	3	4	5	6	7
経常利益	1	2	3	4	5	6	7
営業利益	1	2	3	4	5	6	7

次に、経費の状況についておうかがいします

問8 貴社の売上高に比べた人件費(※)の割合(最近決算期)はどのくらいですか。該当する項目を1つ選んでください。

20%未満	20～40%程度	40～60%程度	60～80%程度	80%以上
1	2	3	4	5

※ 人件費とは、役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費の合計額です。  
 福祉厚生費とは、法定福利費、厚生費、福利施設負担額、退職給与引当金額等、給与以外で人件費とみなされるものの総額です。

次に、資金繰りの状況についておうかがいします

問9 貴社の資金繰りの状況と1年後の見通しについて、該当する項目をそれぞれ1つ選んでください。

(2024年4～9月期に比べて) 2025年4～9月期は					(2025年4～9月期に比べて) 2026年4～9月期は				
好転した	やや好転した	横ばい	やや悪化した	悪化した	好転する	やや好転する	変わらない	やや悪化する	悪化する
1	2	3	4	5	1	2	3	4	5



次に、価格転嫁の状況についておうかがいします

問10 物価高騰に伴う原材料・仕入れ価格の上昇や、最低賃金の引き上げなどに対して、貴社では製品やサービスの販売価格・料金に、上昇コストを価格転嫁できていますか。2025年4月～9月末の状況について該当する項目を1つ選んでください。

全額 できている	かなりの程度 できている	ある程度 できている	あまり できていない	まったく できていない	コスト上昇の影響 は受けていない
1	2	3	4	5	6

※ 回答の目安として、ほぼ100%できていれば「全額」、7～8割程度なら「かなり」、5割程度なら「ある程度」、2～3割程度なら「あまり」、それ未満なら「まったく」を選んでください。

問11 問10で「あまりできていない」、「まったくできていない」を選択した企業におうかがいします。上昇コストをどのように吸収していますか。特に力を入れている取り組みについて該当する項目を3つまで選んでください。

原材料・仕入調達ルートの見直し	生産工程・作業方法の効率化	販売費や宣伝費の縮減	人件費の縮減	研究開発費の縮減
1	2	3	4	5
利益剰余金の活用(利益率の圧縮)	事業の見直し	設備の維持・更新費の縮減	消耗品、光熱水費などの縮減	その他( )
6	7	8	9	10

最後に、貴社の経営課題と必要な支援についておうかがいします

問12 現在、貴社が直面している経営上の問題点は何ですか。次の1～19のうち最も当てはまる項目を4つまで選んでください。

収益性関係					労務関係				
売上不振	収益悪化	販売(受注)価格低下	仕入価格高騰	為替レート	労働力過剰	労働力不足	従業員の高齢化	人件費増大	人材不足
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
在庫・流通関係			設備関係		資金関係		外部環境	その他(具体的に )	
在庫過剰	在庫不足	原材料・商品入手難	設備過剰	設備不足	資金繰り難	代金回収難	競争激化		
11	12	13	14	15	16	17	18	19	



問 13 山梨県の最低賃金は、3年前（2022 年秋）の「898 円」から現在の「1,052 円」へと、毎年 5～6%程度引き上げられてきました。こうした**最低賃金の引き上げや賃上げ全般に対する貴社の取り組み**について、該当する項目を**すべて**選んでください。

		これまで 取り組んだ	今後 取り組む	
（記載例）製品価格やサービス料金の引上げ		①	①	
経営 面	製品価格やサービス料金の引上げ	2	2	
	製品・サービスの機能や質の向上、新製品・新サービスの開発	3	3	
	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	4	4	
	従業員の能力開発（教育訓練）の	充実	5	5
		削減	6	6
	労働力節約のための設備の導入・拡大	7	7	
	設備投資の抑制	8	8	
	人件費以外の諸経費・コストの削減	9	9	
	早期退職の勧奨	10	10	
雇用・ 賃金 面	賃金の引き上げによる従業員の意欲向上	正社員	11	
		非正社員	12	
	従業員の新規採用の抑制	13	13	
	採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	14	14	
	正社員からパート・アルバイトなど非正社員への切り替え	15	15	
	従業員の労働時間の短縮	16	16	
その他 （具体的に	能力や業績に基づく人事評価と賃金反映の仕組みづくり	17	17	
		)		



問 14 物価高騰、人手不足など、企業の経営課題に対応していくために貴社が期待する政策的支援について、最も必要な項目を3つまで選んでください。

1. 企業の生産性（収益力）を高めるための設備投資に対する助成金の充実
2. 企業活動のデジタルトランスフォーメーション（DX）に対する支援の充実
3. 従業員の能力開発や教育訓練に対する支援の充実
4. 業務効率化や働きやすい職場環境づくりに対する支援の充実
5. 新製品・新サービスの開発など新規事業展開に対する支援の充実
6. 賃金を引き上げた場合の融資の拡充
7. 賃金の引き上げに関する相談窓口の設置、支援情報の提供
8. 企業と求職者をつなぐマッチング（就活イベントやウェブサイトなど）支援の充実
9. 製品価格やサービス料金の引き上げ（価格転嫁）を容易にするための支援
10. 期待する支援は特にない
11. その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。